

## 進む「歩きたくなる街づくり」

まちなかを「車中心」から「人中心」の空間へとシフトさせる取り組みが進められている。

従来、街路などの公共空間は、車両の通行を優先して整備され、車移動の利便性に対して、歩行者の快適性は低下しているとの指摘もある。

このような中、歩行者の往来や滞在時間の増加を通じてにぎわいの創出を図ったり、都市のブランド価値を高めたりする目的で「人中心」の空間に再生する動きが各地でみられる。

政府も地方公共団体の取り組みや民間投資を後押しするための施策を講じている。国土交通省は2019年に「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成を目指して「まちなかウォーカブル推進プログラム」を策定するとともに、まちづくりの方向性に賛同し、政府などとともにこれらの取り組みを進めていく「ウォーカブル推進都市」を募集した。現在、「ウォーカブル推進都市」には、全国319の地方公共団体が登録されている(21年11月末時点)。

県内に目を向けてみると「ウォーカブル推進都市」には、県および桑名、鈴鹿、亀山、津、松阪など11の市町が登録を受け(同時点)、前向きな姿勢を示している。

なかでも、四日市市は21年に策定した都市再生整備計画「リージョン・コアYOKKAICHI地区」において、近鉄四日市駅とJR四日市駅を結ぶ中央通りを含む122・9ヘクタールを「滞在快適性等向上区域」と位置づけ、既存のクスノキ並木を活用した歩行者空間の整備や公園をリニューアルする計画を打ち出している。

「人中心」のまちなか整備には、地域における消費の拡大や、観光客の増加、新たなコミュニティの形成など、さまざまな効果が期待されている。引き続き注目したい。

(コンサルティング事業部 PPP/PFIグループ 主任研究員 川北 晃二)

毎日新聞「三重～る経済」 2022年1月10日